

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府 大阪府

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北 英雄

TEL (06) 6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,169	(0.4)	236	(27.4)	253	(95.9)
16年9月中間期	8,204	(8.3)	185	(30.4)	129	(37.2)
17年3月期	15,094		163		101	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	126	(10.0)	15	71	-	-
16年9月中間期	140	(226.6)	17	45	-	-
17年3月期	106		13	24	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,035,112株 16年9月中間期 8,038,143株 17年3月期 8,036,869株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	15,020	6,737	44.9	838	51
16年9月中間期	15,479	6,679	43.2	831	09
17年3月期	14,821	6,590	44.5	820	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,034,931株 16年9月中間期 8,037,010株 17年3月期 8,035,403株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	952	60	706	597
16年9月中間期	515	26	519	337
17年3月期	595	75	479	413

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 無 持分法 (新規) 無 (除外) 無

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,500	240	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 69銭

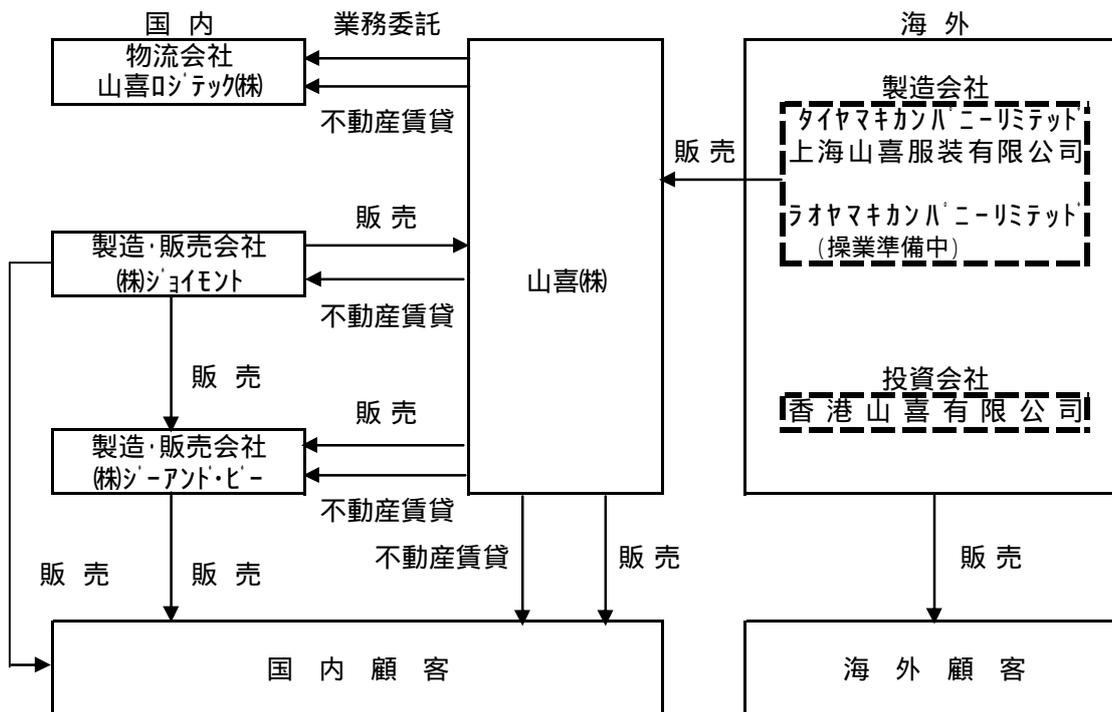
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において、ラオスにおける生産拠点設置を目的とし、同国における当社子会社ラオヤマキカンパニーリミテッドを設立いたしました。

連結子会社

- 株式会社ジョイメント
- 株式会社ジ-アント・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキカンパニーリミテッド
- ラオヤマキカンパニーリミテッド



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共存共栄を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

(3) 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社グループは、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本利益率5%以上を目標としております。

このため、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

商品企画力強化とブランド開発による売上拡大
海外生産体制の効率化によるコストダウン
物流体制の効率化による経費削減
在庫の圧縮による財務体質の強化
人事制度の見直しによる組織の活性化

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、堅実経営体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、透明性の高い経営を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は迅速に判断できるように少人数で運営しております。

毎月1回中旬に開催することを原則とし重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であり非常勤であります。

常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しており、会計監査人であるあずさ監査法人からは、通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実等についても、適宜アドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

3. 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や設備投資の拡大が進む中、個人消費も底打ちが感じられるまで回復してまいりました。シャツ業界におきましては、上述経済情勢の基調に加え、政府による「クールビズ」推進が大きなビジネスチャンスをもたらしました。

このような状況の下、当社グループは、ドレスシャツ部門におきましては、付加価値商品の拡大・低価格商品の縮小を方針として営業してまいりました。加えて「クールビズ」が追い風となり、一枚当たりの単価・粗利の向上につながりました。売上高は前年同期比2億46百万円増の57億71百万円となりましたが、営業利益は前年同期を大きく上回りました。「クールビズ」以降、消費者ニーズがベーシック商品からトレンド商品へ変化してきております。シャツアパレルとしての本来の商品企画・業務機能が要求されており、当社の持つ強みを更に発揮できる環境になるものと歓迎いたしております。カジュアル部門につきましては、シャツ以外のアイテムに注力して一層のトータル化を目指してまいりました結果、商品の完成度が上がり、好評を頂くことができるようになってまいりました。しかしながら、売上高は今春物の低調により、前年同期比2億19百万円減の21億78百万円となりました。レディースシャツ部門につきましては、売上高は取引条件変更の影響で前年同期比60百万円減の2億4百万円となりましたが、営業利益は大幅に改善されました。

生産部門は受注拡大により、国内工場も経営改善が進みだしました。海外直営工場は能力フル稼働で生産しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比34百万円(0.4%)減の81億69百万円となりました。損益面では、販売単価上昇、支払金利減少が寄与し、経常利益は前年同期比1億24百万円(95.9%)増の2億53百万円となりましたが、減損会計適用による減損損失1億11百万円を計上しましたので、中間純利益は前年同期比14百万円(10.0%)減の1億26百万円となりました。

なお、上記金額には消費税は含まれておりません

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、クールビズに端を発した顧客のファッション感度の向上、「ウォームビズ」推進を受け、シャツ&ベストのコーディネート販売や、カジュアルにおいては引き続きトータルトップスの提案を推進し、消費者ニーズにあった高付加価値・高品質な商品を適正価格で供給できるよう努めてまいります。商品力の向上に努めるかたわら、カジュアル部門においては販売チャネルの拡大、レディースシャツ部門において他部門とのシナジーを目指すことで事業展開を図ります。

生産部門は受注回復により、付加価値生産ラインの拡充と同時に生産コストの削減、中長期的なサプライチェーンの軽減を目指すべく、海外生産拠点の拡充を実施してまいります。

通期の業績予想は、売上高155億円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億10百万円の見込みです。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は150億20百万円で前連結会計年度末比1億98百万円の増加となり、株主資本は67億37百万円で前連結会計年度末比1億46百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入がありましたが、借入金の返済等財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出があり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億84百万円増加し5億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1億43百万円、たな卸資産の減少2億73百万円、仕入債務の増加7億20百万円等があり、また、売上債権の増加3億37百万円等の結果、9億52百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等があり、60百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額9億40百万円、配当金の支払額20百万円等で7億6百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	42.3%	41.8%	43.2%	44.5%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	6.2%	9.9%	9.9%	15.5%	18.5%
債務償還年数	3.2年	7.3年	4.7年	8.1年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	5.6	8.8	5.4	19.1

(注) 自己資本比率 ... 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 ... 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4 - 1 . 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		9,548,266	63.6	9,808,126	63.4	9,231,865	62.3
現金及び預金		1,098,263		837,421		913,330	
受取手形及び売掛金		3,416,323		3,438,829		3,079,097	
たな卸資産		4,603,143		5,169,684		4,874,941	
その他の資産		434,146		380,812		372,235	
貸倒引当金		3,610		18,620		7,740	
固定資産		5,470,798	36.4	5,668,380	36.6	5,587,815	37.7
有形固定資産		4,635,921	30.9	4,920,536	31.8	4,823,841	32.5
建物及び構築物		2,173,615		2,355,552		2,269,497	
機械装置及び運搬具		193,549		201,171		189,541	
土地		2,171,636		2,260,421		2,268,716	
その他の		97,120		103,391		96,086	
無形固定資産		406,572	2.7	401,371	2.6	399,208	2.7
借地権		361,626		361,686		361,256	
その他の		44,945		39,685		37,952	
投資その他の資産		428,305	2.8	346,472	2.2	364,765	2.5
投資有価証券		330,884		232,367		260,998	
その他の		99,168		116,827		103,838	
貸倒引当金		1,748		2,722		70	
繰延資産		1,149	0.0	2,628	0.0	1,539	0.0
資産合計		15,020,214	100.0	15,479,135	100.0	14,821,219	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	4,281,837 千円	4,095,480 千円	4,175,925 千円
2. 受取手形割引高	336,894 千円	391,259 千円	359,118 千円
3. 保証債務	1,408 千円	3,520 千円	2,464 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債		5,843,114	38.9	6,989,232	45.1	5,833,735	39.4
支払手形及び買掛金		2,954,777		2,913,982		2,238,154	
短期借入金		2,328,568		3,504,637		3,046,074	
未払法人税等		24,425		37,242		31,090	
賞与引当金		80,000		75,000		67,000	
返品調整引当金		46,000		46,000		43,000	
その他の		409,343		412,370		408,417	
固定負債		2,390,809	15.9	1,796,584	11.6	2,374,328	16.0
社債		500,000		500,000		500,000	
長期借入金		1,301,700		794,500		1,295,300	
繰延税金負債		83,660		44,201		55,473	
再評価に係る繰延税金負債		367,967		295,203		368,335	
退職給付引当金		133,106		158,629		151,169	
その他の		4,375		4,050		4,050	
負債合計		8,233,924	54.8	8,785,817	56.7	8,208,064	55.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,923	0.3	13,834	0.1	22,579	0.1
(資本の部)							
資本金		2,940,997	19.6	2,940,997	19.0	2,940,997	19.8
資本剰余金		2,946,470	19.6	2,946,470	19.0	2,946,470	19.9
利益剰余金		365,688	2.4	304,476	2.0	270,647	1.8
土地再評価差額金		368,457	2.5	430,500	2.8	357,367	2.4
その他有価証券評価差額金		122,875	0.8	64,180	0.4	80,840	0.6
為替換算調整勘定		5,432	0.0	5,971	0.0	4,400	0.0
自己株式		1,689	0.0	1,170	0.0	1,347	0.0
資本合計		6,737,366	44.9	6,679,483	43.2	6,590,576	44.5
負債、少数株主持分及び資本合計		15,020,214	100.0	15,479,135	100.0	14,821,219	100.0

4 - 2 . 比較中間連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		8,169,859	100.0	8,204,439	100.0	15,094,516	100.0
売上原価		5,618,618	68.8	5,708,773	69.6	10,573,674	70.0
返品調整引当金繰入額		3,000	0.0	1,000	0.0	-	-
返品調整引当金戻入額		-	-	-	-	2,000	0.0
売上総利益		2,548,241	31.2	2,494,665	30.4	4,522,842	30.0
販売費及び一般管理費		2,312,184	28.3	2,309,367	28.1	4,359,530	28.9
営業利益		236,056	2.9	185,298	2.3	163,312	1.1
営業外収益		77,547	0.9	44,446	0.5	88,845	0.6
受取利息及び配当金		6,082		5,046		7,166	
仕入割引		25,368		27,225		52,651	
その他の		46,096		12,174		29,026	
営業外費用		59,994	0.7	100,259	1.2	150,660	1.0
支払利息		51,890		61,930		113,562	
その他の		8,104		38,329		37,098	
経常利益		253,609	3.1	129,484	1.6	101,496	0.7
特別利益		3,494	0.0	100,447	1.2	112,187	0.7
投資有価証券売却益		-		86,237		86,237	
貸倒引当金戻入益		2,802		14,210		25,950	
固定資産売却益		691		-		-	
特別損失		113,354	1.3	72,805	0.9	88,632	0.6
会員権評価損		-		52,500		52,500	
退職給付会計基準変更時差異償却		-		11,657		23,315	
固定資産除売却損		97		8,338		12,508	
投資有価証券評価損		1,272		165		165	
投資有価証券売却損失		-		143		143	
減損損失		111,984		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益		143,749	1.8	157,126	1.9	125,051	0.8
法人税、住民税及び事業税		14,827	0.2	21,761	0.3	16,399	0.1
法人税等調整額		368	0.0	-	-	-	-
少数株主利益 (又は少数株主損失)		3,071	0.1	4,882	0.1	2,232	0.0
中間(当期)純利益		126,218	1.5	140,247	1.7	106,418	0.7

(注)減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	土地・建物	鹿児島県始良郡
遊休	土地	長崎県佐世保市
遊休	土地	佐賀県唐津市

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、シャツ製造販売事業資産においては会社単位に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産については、それぞれ工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、地価も著しく下落しているため、減損損失111,984千円を計上しております。その内訳は土地93,309千円、建物18,674千円であります。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

4 - 3 . 比較中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,946,470	2,946,470	2,946,470
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		270,647	176,284	176,284
・ 利益剰余金増加高		126,218	140,247	106,418
中間(当期)純利益		126,218	140,247	106,418
・ 利益剰余金減少高		31,177	12,056	12,056
配当金		20,088	12,056	12,056
土地再評価差額金取崩額		11,089	-	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		365,688	304,476	270,647

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		143,749	157,126	125,051
減価償却		131,946	133,429	281,497
受取利息及び受取配当		6,082	5,046	7,166
支払利息		51,890	61,930	113,562
固定資産除売却損		594	8,338	12,508
減損損		111,984	-	-
投資有価証券評価損		1,272	165	165
投資有価証券売却損		-	86,094	86,094
役員権評価損		-	52,500	52,500
売上債権の増減額		337,880	314,140	46,315
たな卸資産の減少額		273,213	414,440	713,057
仕入債務の増減額		720,743	127,758	553,848
その他		83,514	28,375	23,513
小計		1,006,729	578,784	721,061
利息及び配当金の受取額		6,170	5,131	7,162
利息の支払額		49,950	58,352	109,544
法人税等の支払額		10,788	9,807	23,283
営業活動によるキャッシュ・フロー		952,160	515,755	595,395
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		47,775	154,249	200,011
有形固定資産の売却による収入		1,433	-	2,024
無形固定資産の取得による支出		14,000	756	1,232
投資有価証券の売却による収入		-	128,414	128,414
その他		612	572	4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,954	26,019	75,683
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の純減少額		940,289	1,504,443	2,146,092
長期借入れによる収入		420,000	550,000	1,350,000
長期借入金金の返済による支出		189,600	53,000	171,000
社債の発行による収入		-	500,000	500,000
自己株式の取得による支出		342	73	250
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		24,200	-	-
配当金の支払額		20,044	12,057	12,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		706,075	519,574	479,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		341	12,885	7,125
現金及び現金同等物の増減額		184,789	42,723	33,185
現金及び現金同等物の期首残高		413,171	379,985	379,985
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		597,961	337,262	413,171

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,098,263	837,421	913,330
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	500,302	500,158	500,158
現金及び現金同等物	597,961	337,262	413,171

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ジョイント、株式会社ジー・アンド・ピー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド及びラオヤマキカンパニーリミテッドの7社であります。
なお、当中間連結会計期間に新規設立したラオヤマキカンパニーリミテッドを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司及び上海山喜服装有限公司の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
繰延資産

開業費 ... 開業準備のために支出した開業費は、繰延資産として計上し、開業後、5年間の均等償却
社債発行費 ... 支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が111,984千円減少しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,153,905	15,954	8,169,859	-	8,169,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,153,905	15,954	8,169,859	-	8,169,859
営業費用	7,921,282	12,521	7,933,803	-	7,933,803
営業利益	232,623	3,433	236,056	-	236,056

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,186,984	17,454	8,204,439	-	8,204,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,186,984	17,454	8,204,439	-	8,204,439
営業費用	8,005,833	13,307	8,019,141	-	8,019,141
営業利益	181,150	4,147	185,298	-	185,298

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,059,501	35,015	15,094,516	-	15,094,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,059,501	35,015	15,094,516	-	15,094,516
営業費用	14,908,518	22,685	14,931,204	-	14,931,204
営業利益	150,982	12,329	163,312	-	163,312

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアル及びレディースシャツの製造販売に関する事業

不動産賃貸事業 ... 不動産の賃貸に関する事業

3. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、前連結会計年度末に実施した各事業区分に帰属する売上高、営業費用及び資産等についての見直し後の基準で作成しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,824,219	345,640	8,169,859	-	8,169,859
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,145,822	1,145,822	(1,145,822)	-
計	7,824,219	1,491,462	9,315,681	(1,145,822)	8,169,859
営業費用	7,634,123	1,450,812	9,084,935	(1,151,132)	7,933,803
営業利益	190,096	40,650	230,746	5,309	236,056

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,027,638	176,800	8,204,439	-	8,204,439
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,074,307	1,074,307	(1,074,307)	-
計	8,027,638	1,251,108	9,278,746	(1,074,307)	8,204,439
営業費用	7,876,527	1,213,800	9,090,328	(1,071,187)	8,019,141
営業利益	151,110	37,307	188,418	(3,120)	185,298

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,634,503	460,013	15,094,516	-	15,094,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,083,262	2,083,262	(2,083,262)	-
計	14,634,503	2,543,275	17,177,778	(2,083,262)	15,094,516
営業費用	14,524,804	2,510,225	17,035,030	(2,103,826)	14,931,204
営業利益	109,698	33,049	142,748	20,564	163,312

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア: タイ、中国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リー ス 取 引

該当事項はありません。

7. 有 価 証 券

(1)時価のある有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	124,843	330,432	205,589	123,532	231,914	108,382	124,231	260,545	136,314
計	124,843	330,432	205,589	123,532	231,914	108,382	124,231	260,545	136,314

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理(当中間連結会計期間1,272千円、前中間連結会計期間 - 千円、前連結会計年度 - 千円)を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額
非上場株式	452	452	452
計	452	452	452

8. デ リ バ テ ィ ブ 取 引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

9. 生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

(1)生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ド レ ス シ ャ ツ	3,465	70.2	3,346	63.5	6,614	67.3
カ ジ ュ ア ル	1,335	27.0	1,713	32.5	2,900	29.5
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	139	2.8	212	4.0	318	3.2
合 計	4,939	100.0	5,272	100.0	9,833	100.0

(2)受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3)販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ド レ ス シ ャ ツ	5,771	70.6	5,525	67.4	10,607	70.3
カ ジ ュ ア ル	2,178	26.7	2,397	29.2	4,095	27.1
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	204	2.5	264	3.2	357	2.4
賃 貸 料 収 入	15	0.2	17	0.2	35	0.2
合 計	8,169	100.0	8,204	100.0	15,094	100.0